

平成28年度の経営環境と業績

平成28年度のがわ国経済は、輸出や設備投資の増加に加え、雇用環境や家計所得の改善が図られるなど緩やかな回復基調が続きましたが、金融環境においては日銀のマイナス金利政策が継続されており、依然として超低金利環境が続いております。

一方、世界経済を見わたすと、新興国経済の回復に伴い全般的に改善傾向であったものの、米国における新政権の政策運営や、欧州における政治動向など、取り巻く環境は不透明な状況が続きました。

こうしたなか、国内株式市場は、年度前半は英国のEU離脱を問う国民投票で離脱派が勝利したことを受け、大幅に下落しましたが、年度後半は米大統領選挙の結果等を受けたリスクオンムードの広がりにより、上昇基調で推移しました。

また、国内長期金利は、年度前半は、英国のEU離脱リスクなどが意識され低下基調で推移しましたが、日銀が9月に「長短金利操作付き量的質的金融緩和」への移行を決定すると、その後は0%付近の狭いレンジ圏で推移しました。

為替相場は、対ドル・対ユーロとも年度前半は円高基調で推移しましたが、年度後半は米大統領選挙の結果等を受け、円安基調で推移しました。

JAバンクを取り巻く環境は、少子高齢化の進行、利用者による金融機関の選別志向の高まり等を背景に、他金融機関との競争が厳しさを増しています。

このような経営環境のなか、当会は中期経営計画の初年度として、3つの基本戦略と8つの重点実践事項のもと、会員JAとの一体的事業運営態勢を拡充し、有価証券等の効率的な運用に努めた結果、99億円の当期剰余金を計上することができました。

最近5年間の主要な経営指標

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	49,716	48,763	49,170	51,341	51,883
業務純益	20,934	18,597	17,246	17,948	14,930
経常利益	18,659	18,760	16,620	17,220	12,241
当期剰余金	14,281	14,190	13,542	13,041	9,949
貯金等	3,710,861	3,855,667	4,056,032	4,189,337	4,370,148
預け金	2,474,448	2,668,029	2,961,527	2,940,992	2,842,599
貸出金	341,932	308,307	293,218	313,353	389,790
有価証券	1,247,983	1,259,807	1,222,116	1,354,304	1,466,857
出資金	88,616	95,595	102,845	110,167	189,588
(出資口数)	8,861,690口	9,559,571口	10,284,571口	11,016,761口	18,958,861口
純資産額	308,618	321,074	349,473	352,970	419,557
総資産額	4,282,414	4,443,307	4,681,272	4,822,773	4,978,382
剰余金配当金額	5,037	6,318	7,221	7,562	6,963
普通出資配当の額	525	525	525	525	525
後配出資配当の額	1,462	1,614	1,758	1,904	1,748
事業分量配当の額	3,049	4,179	4,938	5,133	4,689
職員数	163人	174人	185人	187人	191人
自己資本比率(単体)	27.14%	32.59%	29.35%	18.85%	18.26%
信託報酬	3千円	13千円	14千円	13千円	11千円
信託勘定貸出金残高	-	-	-	-	-
信託勘定有価証券残高	-	-	-	-	-
信託財産額	67,602千円	121,210千円	114,818千円	108,426千円	218,033千円

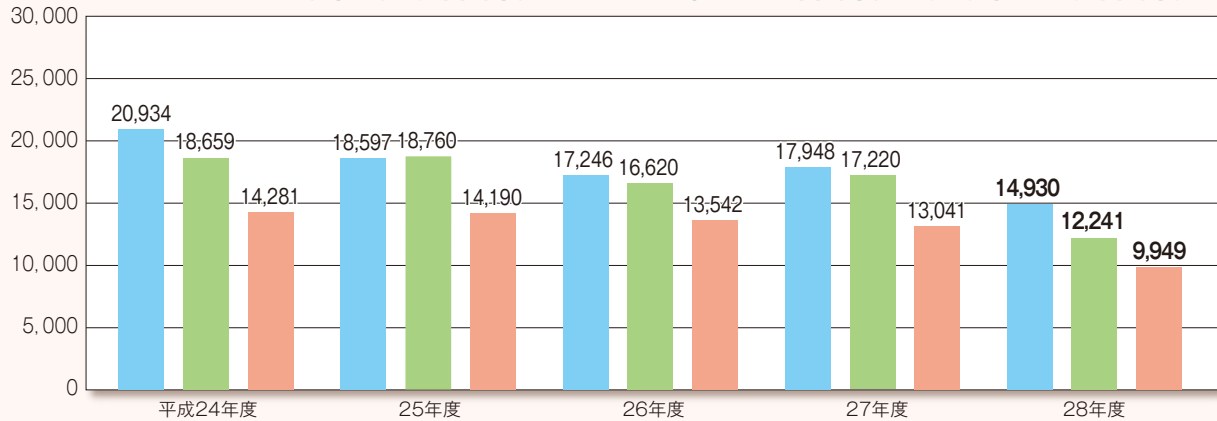
注：①貯金等は譲渡性貯金を含めて記載しています。

②職員数は常勤嘱託を除いた人数となっています。

③「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第2号)に基づき算出しております。なお、平成24年度は旧告示(バーゼルII)に基づく単体自己資本比率を記載しています。

■利益の推移

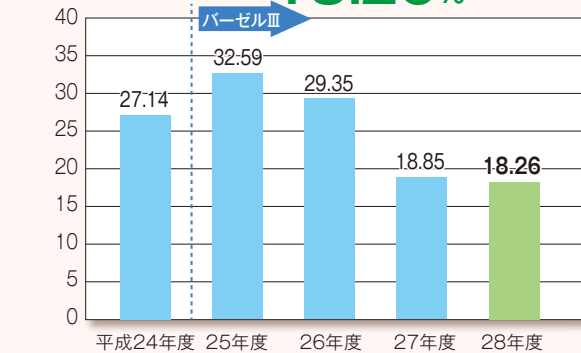
(単位:百万円)

業務純益
149億30百万円経常利益
122億41百万円当期剰余金
99億49百万円

■自己資本比率(単体)の推移

(単位:%)

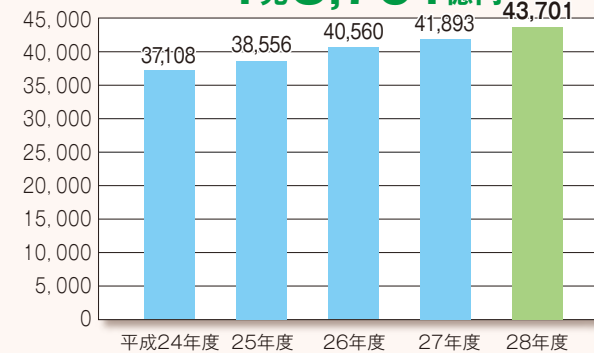
18.26%



■貯金等の推移

(単位:億円)

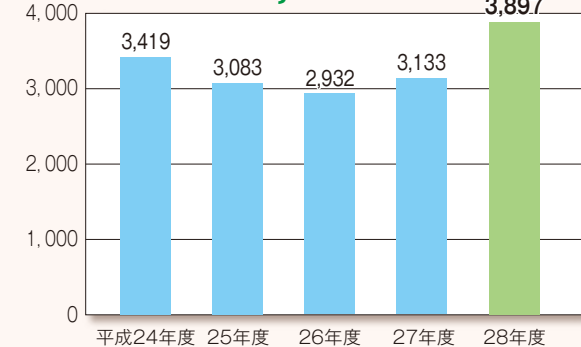
4兆3,701億円



■貸出金の推移

(単位:億円)

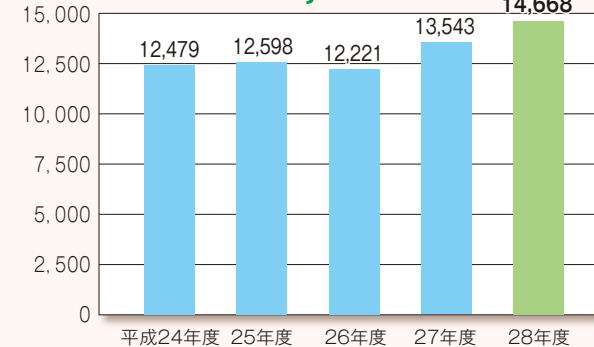
3,897億円



■有価証券の推移

(単位:億円)

1兆4,668億円



収支状況

低金利による厳しい運用環境ではありましたが、運用の効率化・多様化に努めた結果、経常収益は前年度並みの518億円を確保しました。

他方、業務純益、経常利益、当期剰余金については、主に貸倒引当金繰入額の増加により、業務純益は149億円、経常利益は122億円、当期剰余金は99億円と前年度から減益となりました。

自己資本比率

後配出資金の受入等により、自己資本の額が増加したものの、上部団体向けの出資等のリスク・ウェイトの引き上げに加え、劣後債や金銭の信託等の増加に伴うリスク・アセット等の増加により、自己資本比率(単体)は、前年度対比0.59ポイント低下し、18.26%となりました。

貯金等

貯金等は、会員JAからの受け入れが順調だったこと等により、期中1,808億円、4.3%増加し、期末残高は4兆3,701億円となりました。

貸出金

貸出金は、他行との金利競争の影響等があったものの、既往取引先との取引深耕や新規取引先の開拓、シンジケートローンへの参加等、並びに農業関連資金に積極的に対応した結果、期中764億円、24.4%増加し、期末残高は3,897億円となりました。

有価証券

有価証券は、保有債券の効率的な運用のために残存期間の短い債券等を一部売却したものの、将来の安定収益確保のため、市況を見極めつつ債券購入を行った結果、期中1,125億円、8.3%増加し、期末残高は1兆4,668億円となりました。